

# 四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第48期第1四半期)

自 2012年4月1日

至 2012年6月30日

 株式会社高松コンストラクショングループ

(E00285)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	1

### 第2 事業の状況

1	事業等のリスク .....	2
2	経営上の重要な契約等 .....	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	3
(2)	新株予約権等の状況 .....	3
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	3
(4)	ライツプランの内容 .....	3
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	3
(6)	大株主の状況 .....	3
(7)	議決権の状況 .....	4

2	役員等の状況 .....	4
---	--------------	---

### 第4 経理の状況 .....

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
	四半期連結損益計算書 .....	8
	四半期連結包括利益計算書 .....	9

2	その他 .....	14
---	-----------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月9日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 完二
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 2011年 4月1日 至 2011年 6月30日	自 2012年 4月1日 至 2012年 6月30日	自 2011年 4月1日 至 2012年 3月31日
売上高 (百万円)	27,843	31,230	138,832
経常利益 (百万円)	737	284	6,656
四半期(当期)純利益 (百万円)	490	88	4,210
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	354	△32	4,781
純資産額 (百万円)	87,880	89,829	90,687
総資産額 (百万円)	129,945	130,965	137,620
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.25	2.41	114.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	55.6	53.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や底堅い個人消費を背景として、緩やかな回復傾向を呈しましたが、欧州債務危機の再燃や海外景気の減速感の強まり、円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は復興需要の下支えにより増加基調となり、民間投資にも回復の動きがありました。価格競争の激化や労務費の高騰など、採算面を中心として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の受注高は38,170百万円（前年同期比40.7%増）、売上高は31,230百万円（前年同期比12.2%増）となり、利益につきましては、営業利益は214百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は連結子会社に係る負ののれんの償却額（営業外収益）の計上が前期に完了したこと等により284百万円（前年同期比61.4%減）、四半期純利益は88百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### （建築事業）

売上高は12,853百万円（前年同期比6.0%減）となり、セグメント利益は19百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

#### （土木事業）

売上高は15,650百万円（前年同期比23.9%増）となり、セグメント利益は259百万円（前年同期は231百万円の損失）となりました。

#### （不動産事業）

売上高は2,727百万円（前年同期比76.9%増）となり、セグメント利益は392百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2012年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,360,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,517,600	365,176	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	365,176	—

（注）「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

### ② 【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	2,360,700	—	2,360,700	6.07
計	—	2,360,700	—	2,360,700	6.07

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は2,360,700株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	59,684	64,157
受取手形・完成工事未収入金等	※2 42,070	※2 28,479
販売用不動産	2,773	3,338
未成工事支出金	999	1,686
不動産事業支出金	1,933	1,304
繰延税金資産	926	925
その他	4,182	6,161
貸倒引当金	△150	△140
流動資産合計	112,419	105,914
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,115	3,141
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	497	544
船舶（純額）	1,602	1,532
土地	9,382	9,409
リース資産（純額）	76	75
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	14,675	14,703
無形固定資産		
222		235
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	4,819
投資不動産（純額）	283	266
繰延税金資産	1,205	1,205
その他	4,876	4,839
貸倒引当金	△1,064	△1,021
投資その他の資産合計	10,302	10,110
固定資産合計	25,200	25,050
資産合計	137,620	130,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	21,464	15,437
未払法人税等	1,329	276
未成工事受入金	5,742	6,863
賞与引当金	1,466	2,179
完成工事補償引当金	644	638
工事損失引当金	150	94
その他	4,629	4,087
流動負債合計	35,428	29,578
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	373	373
退職給付引当金	9,059	9,146
船舶特別修繕引当金	83	89
その他	1,987	1,946
固定負債合計	11,504	11,556
負債合計	46,933	41,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	73,353	72,930
自己株式	△3,586	△3,586
株主資本合計	75,038	74,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△139	△166
土地再評価差額金	△1,658	△1,658
その他の包括利益累計額合計	△1,797	△1,824
少数株主持分	17,446	17,038
純資産合計	90,687	89,829
負債純資産合計	137,620	130,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
売上高		
完成工事高	26,301	28,503
不動産事業売上高	1,541	2,727
売上高合計	27,843	31,230
売上原価		
完成工事原価	23,353	25,650
不動産事業売上原価	1,276	2,312
売上原価合計	24,630	27,963
売上総利益		
完成工事総利益	2,947	2,852
不動産事業総利益	265	414
売上総利益合計	3,213	3,267
販売費及び一般管理費	2,915	3,052
営業利益	298	214
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	64	63
負ののれん償却額	371	—
償却債権取立益	3	26
その他	30	13
営業外収益合計	470	105
営業外費用		
支払利息	27	34
その他	4	1
営業外費用合計	32	35
経常利益	737	284
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資不動産売却益	28	11
負ののれん発生益	76	83
その他	0	0
特別利益合計	106	98
特別損失		
投資有価証券評価損	—	177
その他	0	12
特別損失合計	0	189
税金等調整前四半期純利益	843	193
法人税、住民税及び事業税	417	214
法人税等調整額	△3	△1
法人税等合計	413	213
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	430	△19
少数株主損失(△)	△60	△107
四半期純利益	490	88

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	430	△19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△13
その他の包括利益合計	△76	△13
四半期包括利益	354	△32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	61
少数株主に係る四半期包括利益	△55	△94

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の青木あすなる建設(株)が新たに株式を取得した(株)島田組および(株)アクセスの2社を連結の範囲に含めております。詳細につきましては、企業結合等関係の注記に記載しております。これにより連結子会社数は、18社となっております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)	
(株)ジョイント・コーポレーション	386百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	28百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入に対して保証をおこなっております。

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)	
従業員	1百万円	従業員	1百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
受取手形	167百万円	164百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
減価償却費	141百万円	207百万円
負ののれんの償却額	△371	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	518	14.0	2011年3月31日	2011年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	511	14.0	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,670	12,631	1,541	27,843	—	27,843
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	43	85	130	△130	—
計	13,670	12,675	1,627	27,973	△130	27,843
セグメント利益又は損失(△)	711	△231	248	728	△430	298

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△430百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△431百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,853	15,650	2,727	31,230	—	31,230
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11	17	73	101	△101	—
計	12,864	15,667	2,800	31,332	△101	31,230
セグメント利益	19	259	392	670	△456	214

(注) 1. セグメント利益の調整額△456百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△456百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 株島田組、株式会社 アクセス  
事業の内容 埋蔵文化財発掘調査、土木工事業

(2) 企業結合をおこなった主な理由

当社グループは、建設業界を取り巻く受注環境が大きく変化する中、経営上より多くの選択肢を持つことが必要と考えております。

株式会社 株島田組および株式会社 アクセスは、埋蔵文化財発掘調査という特色のある事業を主に営み、豊富な実績と高い信用を得ており、また、安定した収益力と健全な財政基盤を維持しています。

埋蔵文化財発掘調査に係る事業は、当社グループが持たない分野であり、両社を子会社とすることで、さらなる事業領域の拡大と企業価値の向上につながるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2012年5月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(連結子会社の青木あすなろ建設(株)による株式取得)

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社の青木あすなろ建設(株)が株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年4月1日から2012年6月30日まで

なお、2012年4月1日をみなし取得日としております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	株式の取得価額	420百万円
取得原価		420百万円

4. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

0百万円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものであります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円25銭	2円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	490	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	490	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,019	36,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月7日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松井 隆雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。